

本社機能に移転・拡充するための 財政的支援を受けたい

相談・情報提供
融資・リース・保証
補助金・出資
場の提供
その他

- (1) 企業立地促進交付金（戦略的企業立地促進事業）
- (2) 県税の軽減措置

本社機能の移転・拡充により様々な優遇措置を受けることができます。

対象者

下表に示す本社機能部門を有する特定業務施設を県内に整備し、本社機能において従業員数が5人以上増加する事業者。

- 特定業務施設 ※工場や店舗などは対象になりません。

施設形態	本社機能部門及び役割	
事務所	調査及び企画部門	事業、製品の企画・立案や市場調査を行っている部門
	情報処理部門	自社のための社内業務としてシステム開発等の業務を専門的に行っている部門
	研究開発部門	基礎研究、応用研究、開発研究（設計、デザインを含む新製品の試作等）を行っている部門
	国際事業部門	輸出入に伴う貿易業務や海外事業の統括業務を行っている部門
	その他管理業務部門	総務、経理、人事、その他の管理業務を行っている部門
研究所	事業者の研究開発において重要な役割を担うもの	
研修所	事業者の人材育成において重要な役割を担うもの	

内容

(1) 特定業務施設に対する交付金（企業立地促進交付金）

① 交付要件

本社機能に従事する従業員数が5人以上増加し、そのうち3人以上が県民の新規雇用であること。

② 交付金の積算根拠

- (i) 設備投資額（用地取得費を除く）の2%
- (ii) 業務施設等の年間賃借額（敷金、権利金等を除く）の1/2
- (iii) 操業開始から3年間に新規に常用雇用した県民1名あたり30万円

上記（i）～（iii）の算出額に市町村の財政力指数に応じた交付率を乗じて得た額

財政力指数	交付率
0.77以上	1/2
0.63以上0.77未満	3/4
0.63未満	1

※グリーンアジア国際戦略総合特区特例

総合特別区域法に規定する指定法人がグリーンアジア国際戦略総合特区の区域内で、特定国際戦略事業を実施するための業務施設等を取得する場合、上記（i）に市町村の財政力指数を加味した交付率に5%を加算します。

③限度額

研究開発部門以外：1億円

研究開発部門：上記(i)～(ii)の合計で1億5千万円

上記(i)～(iii)の合計で5億円

(2) 県税(事業税及び不動産取得税)の軽減措置 ※国の法令改正に伴い、制度内容検討中

①適用要件

取得した減価償却資産が、取得価額1,900万円以上(特別償却設備)

②軽減措置内容

・法人事業税(所得課税、外形標準課税)

※特別償却設備に係る所得(収入)が対象

種別	標準税率	【1年目】	【2年目】	【3年目】
		標準税率の 2分の1	標準税率の 4分の3	標準税率の 8分の7
所得課税	6.7%	3.35%	5.03%	5.86%
収入金課税	0.9%	0.45%	0.68%	0.79%
外形標準課税	0.7%	0.35%	0.53%	0.61%

・不動産取得税(建物、土地)

種別	標準税率	標準税率の 10分の1
建物	4%	0.4%
土地	3%	0.3%

※中小企業の定義について

県税の軽減措置の対象となる中小企業とは、「本書の利用にあたって」(巻頭ページ)記載の「中小企業の定義」に関わらず、租税特別措置法に定義される中小企業をいいます。

活用方法

この制度の適用には「地方活力向上地域特定業務施設整備計画」の認定を受ける必要があります。当優遇措置を希望される方は、下記問い合わせ先までご相談ください。

お問い合わせ先

・計画の認定および企業立地促進交付金について

福岡県商工部企業立地課 企業誘致係

TEL: 092-643-3441 FAX: 092-643-3443

<http://www.kigyorichi.pref.fukuoka.lg.jp>

・県税について

【事業税】福岡県総務部税務課 直税第一係

TEL: 092-643-3064 FAX: 092-643-3069

【不動産取得税】福岡県総務部税務課 直税第二係

TEL: 092-643-3070 FAX: 092-643-3069